

海峡兩岸對話の再開と平和協定の将来像

——攻勢を強める中国と選択肢の狭まる台湾——

松本はる香

はじめに

近年、中国の胡錦濤政権と台湾の馬英九政権との間で、海峡兩岸関係は急速に改善しつつある。二〇〇八年六月には、十数年余りの間、暫時凍結状態にあった海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の代表会談が再開した。当初、経済分野にのみ限られてきた兩岸對話の議題は、将来の統一問題を見据えた政治分野にまで及ぶ可能性も出てきた。特に、二〇一二年一月の台湾の総統選挙において馬英九が再選されたことによって、今後も兩岸對話が継続される見通しが強くなった。

本稿では、海峡兩岸関係の歴史を踏まえた上で、兩岸対



話の再開に焦点を当てるとともに、最近中国政府が推進しようとしている平和協議及び平和協定の将来像について、主に中国側の立場を主眼として分析を行う。それとともに台湾が置かれている状況及びその問題点についても提起する。

一 海峡兩岸関係の歴史的概観

海峡兩岸関係を歴史的に概観すれば、一九七九年の米中国交正常化の年に、中国側が「台湾同胞に告げる書」¹⁾のなかで、中国統一の実現と、海峡兩岸の「三通」（通信、通商、通航）の実施を呼び掛けて以降、台湾側は蔣経国政権下で「三不」（交渉せず、接触せず、妥協せず）政策の立

場を取ってきた。長年、中国と台湾は事実上「分裂国家」の状態が続いていたため、両者には外交ルートが存在してこなかった。だが、それでもなお両者の人的往来や経済交流は限定的ではあったが徐々に進展した。例えば、一九八七年の台湾における戒厳令解除以降、台湾人の親族訪問目的の中国大陸渡航が限定的に許可され、一九九〇年代初頭には、台湾からの商用・観光目的の中国訪問も解禁された。こうした状況下において、中国と台湾の互いの地に大使館を通じた外交ルートが存在しないため、特に、台湾人のビザ業務や中国大陸における安全確保等の事務処理等を行う必要が出てきた。このため一九九三年には両者の実務関係の調整機関として、中国側には海峡兩岸関係協会（汪道涵会長、元上海市長・中国共産党顧問委員会委員）が、台湾側には海峡交流基金会（辜振甫理事長、工商協進会理事長・国民党中央常務委員）が設置された。同年四月には初の代表による汪道涵＝辜振甫会談（汪辜会談）が実施された。両会は形式的には民間団体という位置づけであったが、実質的には双方の政府当局関係者が送り込まれ、兩岸の交流窓口としての機能を果たすことになったのである（関連年表参照）。

中国と台湾の会談のよりどころとされてきたのが「一九二〇年コンセンサス」（一九二〇年共通認識）、すなわち『一つの中国』の定義については、中国と台湾それぞれに異なる点が

あることを互いに認知すべきであること」（一個中国、各自表述）である。「一九二〇年コンセンサス」の発端に関して言えば、一九九二年一〇月に海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会が、翌年四月に予定されていた兩岸トップ汪辜会談の開催に向けて香港において事務協議を行った際、台湾側からこの提案がなされた。これに対して、同年一月に中国側から「海峡兩岸の事務的な協議においては、『一つの中国』の政治的意味や定義の問題には踏み込まない」という回答があり、合意に至ったと伝えられている。

だが、台湾側では李登輝政権のもとで進められた台湾の民主化の過程においては、中国と台湾の対等な関係を目指し、「一つの中国」の意味合いに曖昧さと解釈の幅を持たせつつ、あくまでも「二つの対等な政治的実体の関係」を築いていくことが目指された³⁾。これは中国側の思惑とは完全に異なるため、兩岸の対立が深まっていくことはいわば当然の帰結であった。こうして一九九〇年代初頭に開始した海峡兩岸の対話は、一九九五年六月の李登輝総統の訪米以降、一九九六年三月の総統選挙に至るまでの時期、中国の台湾近海におけるミサイル発射や大規模軍事演習の実施といった紆余曲折を経て、一時凍結となった。一九九八年一〇月には第二回汪辜会談の際に、併せて辜振甫と江沢民の会談が実施される等の一時的な関係改善の兆しも見られたが、李登輝の「二国論」の提唱によって、海峡兩岸の対

関連年表1 兩岸実務協議の歴史的経緯と主な出来事

1993年4月	第1回汪道涵＝辜振甫会談（汪辜会談）（於：シンガポール）
1995年1月	江沢民が「江八点」を提案
1995年4月	李登輝が「李六点」を提案
1995年6月	李登輝が米国コーネル大学訪問→※汪辜会談凍結
1995年7月	中国が東シナ海公海上でミサイル発射訓練を実施
1996年3月	台湾において初の直接民選総統選挙で国民党の李登輝が当選
1996年3月	中国が台湾近海でミサイル発射訓練・海・空軍軍事演習を実施
1997年2月	鄧小平死去
1997年7月	香港返還
1997年10月	江沢民が訪米、クリントン大統領と会談
1998年3月	ジョセフ・ナイ元国防次官補が「三不政策」の論説を『ワシントン・ポスト』に寄稿
1998年6月	クリントン大統領が中国を訪問、江沢民と会談、「三不政策」を発表
1998年10月	第2回汪辜会談（於：上海）／辜振甫が江沢民、銭其琛と会談（於：北京）
1999年7月	李登輝が「二国論」を提起→※汪辜会談再凍結
1999年12月	マカオ（澳門）返還
2000年3月	台湾の総統選挙で民進党の陳水扁が当選、政権交代
2001年1月	陳水扁政権が「小三通」を開始
2002年8月	陳水扁が「一辺一国」を提起
2003年1月	中国と台湾の間に春節直行チャーター便が初就航
2004年3月	台湾の総統選挙で民進党の陳水扁が僅差で再当選
2005年1月	海峡交流基金会理事長の辜振甫死去
2005年3月	中国が「反国家分裂法」を制定
2005年12月	海峡兩岸関係協会会長の汪道涵死去

出所：筆者作成。

話は再び凍結という事態に追い込まれた。さらに、二〇〇〇年三月の台湾における民進党の陳水扁政権の誕生によって、兩岸関係は一層の停滞期を迎えた。成立当初の陳水扁政権は、中国に対して融和的な政策を採るかのようにも見えた。二〇〇一年一月には金門島・馬祖島地区と中国福建省の住民の間で「小三通」（通信、通商、通航の限定的開放）が開始された。また、二〇〇三年一月には春節（中国の旧正月）における兩岸の直行チャーター便の初運航が実施されたことを皮切りにして、徐々に直行便の便数が拡充されていった。しかし、陳水扁が提起した「二辺一国」（中国と台湾は「それぞれ一つの国」である）論をはじめとして、新憲法制定や国号改称、「国家統一委員会」や「国家統一綱領」の廃止の可能性等、台湾自らの主権を強く打ち出す姿勢を次々と示したのである。

これに対して、胡錦濤政権下の中国政府は台湾の独立志向を強く牽制する姿勢を打ち出した。二〇〇五年三月の全国人民代表大会（全人代）においては、台湾独立に対

抗するための「反国家分裂法」が満場一致で可決・成立した。「反国家分裂法」には、統一を実現するために、台湾が中国から分裂することを許さず、分裂が現実となった場合には非平和的手段を含む必要な措置を採らなければならない、という台湾に対する軍事力行使を立法化する内容が含まれている。これにより海峡兩岸双方の亀裂は決定的となった。

二 台湾における政権交代と 海峡兩岸対話の再開

二〇〇八年五月に馬英九が台湾總統に就任した後、中国と台湾の交流は一気に加速した。同年五月二〇日の台湾における第一二代總統就任式において、馬英九新總統は兩岸關係に関して「統一せず、独立せず、武力行使を許さず」の理念に立って台湾海峡の現状を維持する。一九九二年に兩岸は『一個中国、各自表述』のコンセンサスに達した。この『九二年コンセンサス』の基礎の上に、一刻も早く協議を再開するように改めて表明する。…(中略)…これからわれわれは大陸と台湾の国際空間や兩岸の平和協定について協議を進めていかなければならない。台湾は安全、繁栄だけではなく、尊厳を求めている。大陸が国際社会において台湾に対する圧力をやめてこそ、初めて兩岸關係が

安定して前向きに発展できる…(中略)…兩岸は海峡と国際社会において和解休戦しなければならぬ^⑤と演説した。馬英九は總統就任演説のなかで選挙戦中に掲げてきた、いわゆる「新三不政策」(統一せず、独立せず、武力行使を許さず)を改めて強調するとともに、自らの在任中は兩岸關係の現状維持をはかることを改めて明言した。さらに、「九二年コンセンサス」に基づいて兩岸の協議再開を呼び掛けるとともに、平和協定の締結と和解休戦を目指すことを示した。なお、馬英九の正式な總統就任を前にして、二〇〇八年四月一二日には蕭萬長(副總統・兩岸共同市場協會理事長)が、四月三〇日には連戰(国民党名誉主席)が相次いで中国を訪問して胡锦涛と会談を行った。さらに、總統就任後の五月二六日には吳伯雄(国民党主席)が中国を訪問した。同月二八日に北京の人民大会堂において共産党と国民党の現党首という立場で会談を行った胡锦涛と吳伯雄は、「九二年コンセンサス」に基づいて、凍結状態にあった海峡兩岸關係協會と海峡交流基金会の対話を早期に再開することで一致した。

馬英九總統就任を境にして、兩岸關係の人事改編も加速した。台湾側では、同月二六日には国民党副主席の江丙坤が理事長に就任した。さらに、中国側では、六月三日に海峡兩岸關係協會の理事会において、國務院台湾事務弁公室主任の陳雲林が新しい会長に選出されるとともに、その後

関連年表2 海峡兩岸対話の再開

2008年3月	台湾の総統選挙で国民党の馬英九が当選、政権交代
2008年4月	国民党名誉主席の連戦が中国訪問、胡錦濤と会談
2008年5月	馬英九政権が発足
2008年5月	国民党主席の呉伯雄が訪中、胡錦濤と会談
2008年6月	第1回陳江会談＝江丙坤会談（陳江会談）が10年ぶりに再開（於：北京）
2008年7月	中台直行チャーター便の週末運行開始
2008年11月	第2回陳江会談が台北で開催、市内で抗議運動発生
2008年12月	中国と台湾の「三通」（通信、通商、通航の直接交流）が実現
2008年12月	「台湾同胞に告げる書」発表30周年記念座談会で胡錦濤が「胡六点」を提案
2009年3月	第11期全人代第2回会議政治活動報告で温家宝が兩岸の平和協定締結に言及
2009年4月	第3回陳江会談が南京で開催
2009年4月	WHOが年次総会へ台湾を「中華台北」としてオブザーバー参加を招請
2009年5月	国民党主席の呉伯雄が訪中、胡錦濤と会談
2009年7月	馬英九が国民党主席に選出、胡錦濤が祝電
2009年12月	第4回陳江会談が台中で開催
2010年6月	第5回陳江会談が重慶で開催
2010年6月	中国と台湾が「経済協力枠組み協定」（ECFA）調印
2010年12月	第6回陳江会談が台北で開催
2011年10月	第7回陳江会談が天津で開催
2012年1月	台湾の総統選挙で国民党の馬英九が再選

出所：筆者作成。

任として、外交部党委書記・元駐日大使の王毅が就任した。やがて六月一二日には、北京において、新たな中台トップ会談が陳雲林海峡兩岸關係協会代表（前國務院台湾事務弁公室主任）と江丙坤海峡交流基金会代表（前国民党副主席）の新体制のもとで開催された。こうして一九九八年以降一〇年間にわたって凍結されていた兩岸トップ会談は再開したのである（関連年表2参照）。今日に至るまで、同会談の開催は七回に及び、様々な合意がなされてきた（補足資料参照）。

中国と台湾の交流が加速するなかで、第二回陳江会談以降、二〇〇八年一二月には本格的な「三通」（通信、通商、通航の直接交流）が開始した。これによって特に空運、海運の分野における飛躍的な兩岸交流の拡大が見られた。空運に関しては、第一回会談によって、中台直行チャーター便が週各一八便、双方合計三六便の週末運航が決定されて、やがては第二回会談を経て、週一〇八便の全日運航へと拡大された。さらに、第三回会談によって、直行チャーター便の定期便化と週二七〇便への大幅増便が決定された。海運に関しては、台湾の一一港、中国の六三港が開放された。その後、今日に至るまで、兩岸の往来は空運・海運ともにさらに拡大され

補足資料 兩岸トップ会談における主な合意事項

- ◎ 第一回陳江会談（二〇〇八年六月・北京）——①中台直行チャーター便の週末運行開始、②中国大陸からの観光客の台湾訪問解禁（一日三〇〇〇人枠）等。
- ◎ 第二回陳江会談（二〇〇八年十一月・台北）——①中台直行チャーター便を全日運行へ拡大。海運の拡大、②直接の郵便の往来開始、③食品安全協議等。
- ◎ 第三回陳江会談（二〇〇九年四月・南京）——①中台直行チャーター便の定期便化と大幅増便、②犯罪捜査・司法協力等、③兩岸の金融協力協議の相互参入に向けた準備等。
- ◎ 第四回陳江会談（二〇〇九年二月・台中）——①農産品検査検査の協力、②漁船船員労務の協力、③検査測定基準認証の協力等。
- ◎ 第五回陳江会談（二〇一〇年六月・重慶）——①経済協力枠組み協定（ECFA）調印に向けた最終合意、②知的財産権保護における協力等。
- ◎ 第六回陳江会談（二〇一〇年二月・台北）——①医療衛生協力、②投資保障等。
- ◎ 第七回陳江会談（二〇一一年一月・天津）——①原子力発電分野における安全協力、②投資保護取決め協議の継続と産業協力を強化等。

出所…筆者作成。

つつある。

二〇一〇年六月二十九日には中国と台湾の間で「経済協力枠組み協定」[ECFA [Economic Cooperation Framework Agreement]] が正式に調印され、二〇一〇年九月に発効された。これを受けて二〇一三年一月までに三段階に分けて関税撤廃が実施されてきている。また、早期收穫リスト（関税引き下げ品目の優先リスト）として、中国側五三九品目、台湾側二六七品目が定められた。二〇一〇年八月には台湾の立法院においてECFAの承認と関連法の改正手続きが正式に行われた。これによって、二〇一一年一月一日から中国と台湾の間で輸入関税の引き下げが実施されることになった。国民党がECFAを推進する背景のひとつの要因としては、二〇一〇年一月から中国とASEAN六か国の間でFTAにおける関税撤廃が本格的に始動したことにより、台湾の貿易が受けるマイナス影響に対する懸念がある。

こうした国民党の政策について、民進党はECFAが台湾経済の対中依存を加速させる可能性への強い警戒感を示し、むしろ台湾は周辺地域の自由貿易圏への積極的な参画を進めることによって、経済的利益を得るべきであると主張してきた。また、台湾には中小企業が多く存在することから、台湾における産業の育成や農作物等に打撃を与える可能性にも懸念を示してきた。だが、民進党は経済的な対

中依存の危険性に警鐘を鳴らす世論を喚起し続けてはいるものの、当面の利益を台湾にもたらすECFAの推進に反対することは徐々に困難な状況になりつつあるのも事実である。例えば、最近、中国と台湾の関係改善の効果によって、台湾とシンガポール間の経済協力協定の締結が検討されているが、これは中長期的にも台湾経済に大きな利益をもたらすものであり、異議を唱えることは難しい状況である。このため民進党もECFAの推進については基本的には容認する姿勢を示している。

三 中国と台湾の間の平和協定の将来像

(一) 中国政府による国民党系政治家との接触

近年、胡錦濤政権は台湾との間に平和協議を行い、平和協定の締結の実現を積極的に進める姿勢を見せている。だが、実際には胡政権は、二〇〇〇年から二〇〇八年の間、独立志向が強いと見られていた民進党政権と公式的な接触を持つことはなかった。中国が求めたのはあくまでも国民党系の政治家との接触であった。また、当時、二〇〇四年三月の総統選挙に敗れて野党となった国民党もまた自らの存在意義を示すために中国との交流を望んだため、国共双方の思惑は合致した。二〇〇五年三月には、連戦（国民党

主席）の訪中の実現に向けた準備調整のために、江丙坤国民党副主席を团长とする国民党の代表団が中国公式訪問を行って、陳雲林（國務院台湾事務弁公室主任）との事前協議を行った。その後、二〇〇五年四月には連戦の「平和の旅」と称する中国訪問が実現して、北京において胡錦濤総書記との会談が行われた。さらに、五月には、国民党から分裂した親国民党主席の宋楚瑜が中国を訪問して胡錦濤との会談を行った。

胡錦濤＝連戦会談後の共産党と国民党の共同コミニケにおいては、(1)「九二年コンセンサス」に基づき、中断している対話再開を促進すること、(2)敵対状態を終結して、平和協定の締結の促進と、軍事的な信頼醸成措置を構築すること、(3)「三通」実現等の経済交流の強化、(4)世界保健機関(WHO)参加をはじめとする台湾の国際活動に関する協議を促進すること、(5)国共両党間の定期交流メカニズムを構築すること等の五項目にわたる合意がなされた。これは、馬英九政権が中国との間で進めてきている兩岸交流の内容ともほぼ符合することから、同意内容は国民党の政権復帰後も基本的には継承されたと言える。

このように、中国と台湾の交流がごく限られていた民進党政権時期に、中国共産党政府は主として国民党関係者への接近を開始した。例えば、その関係者のなかには、かつて李登輝総統時代には副総統として実権を握った後、二度

にわたる総統選挙出馬で落選した連戦や、国民党を離脱して親民党を結成して、民進黨への政権交代要因を作った宋楚瑜等が含まれていた。彼らはいずれも政治的功績を収める機会を模索していた政治家たちである。その意味において、当時、中国政府は台湾内部の国民党と民進黨の対立に乗じて、政治の実権の蚊帳の外にあり、なおかつ依然として政治的野心を持つ保守系の国民党系の政治家を巧みに取り込んで、兩岸交流の再開に成功したとも言えよう。

だが、これによって台湾側には将来的に大きな問題が残ることになったことを付言しなければならない。台湾において、兩岸交流の再開を主導したのは、あくまでも一部の国民党系の政治家たちであったことから、党派を超えた国民的なコンセンサスを得る機会を経ずして、兩岸交流の再開が進められてしまったのである。換言すれば、兩岸交流のその先に何を見据えるのかといった、民主主義本来の国民的議論が不在のままの見切り発車であった。この意味するところについては、最終章において改めて論じたい。

(二) 平和協議・平和協定に対する中国政府の立場

兩岸関係をめぐる中国の立場に関して言えば、胡錦濤政権は台湾との平和協議や平和協定の締結の実現を希望する立場を明らかにしている。二〇〇七年一〇月の第一七回党大会においては、胡錦濤総書記が、海峡兩岸双方が「一つ

の中国」に属することを認めることを前提とすれば、いかなる台湾の政党とも対話する用意のあることや、「一つの中国」を基礎として、平和の合意を達成して、海峡兩岸関係の「平和的發展」の枠組みを構築するべきであるという立場を示した。また、二〇〇八年一月二三日、「台湾同胞に告げる書」発表三〇周年記念座談会において、胡錦濤が六項目の提案（胡六点）を行い、「一つの中国」原則の遵守をはじめとして、経済協力の拡大や実務協議の推進、人的往來の強化と多分野交流の拡大、敵対状態の終結と平和協定の締結等呼び掛けた。このなかで胡錦濤は重ねて「われわれは『一つの中国』の原則を基礎に、協議によって兩岸の敵対状態を正式に終わらせ、和平合意を目指し、海峡兩岸関係の平和的發展の枠組みを構築するように呼び掛ける」と発言して兩岸の和平合意を目標にすることが掲げられた。二〇〇九年三月五日の第一期全国人民代表大会における温家宝の政治活動報告においては、「海峡兩岸の政治、軍事問題を検討して、敵対状態の終了と平和の合意のための環境を整えることを願っている」と平和協定の締結を希望する中国側の立場が再度示された。⁽⁸⁾

さらに、二〇一一年三月には中国國務院新聞弁公室が『二〇一一年の中国の国防』（国防白書）を発表した。同白書は兩岸関係について「兩岸統一は中華民族が偉大な復興へ向かう歴史の必然である。海峡兩岸の中国人は兩岸の敵

対的な歴史に共同して終止符を打つ責任を負っていて、骨肉の同胞が戦争をすることは極力避けなければならぬ。兩岸は積極的な未来に向けて、条件作りに努力して、平等な協議を通じて、歴史が残した問題及び兩岸関係の発展の過程で発生する問題を逐一解決していかなければならぬ。…(中略)：兩岸は一つの中国原則を基礎にして正式に敵対状態を終結させる交渉によって、平和協議を達成しなければならぬ」という立場を示した。⁽⁹⁾

(三) 平和協定に対する中国の有識者の見方

中国と台湾の間の平和協議や平和協定締結の可能性については、国際社会において強い関心を持たれてはいるものの、具体的な内容は明らかになっていないのが現状である。それでもなお、平和協議や平和協定の将来像をめぐっては、中国の政府関係研究機関や大学等の有識者が公の場において見解を発表してきている。これらは中国政府の立場を理解する上での一つの重要な指標となる。

例えば、国家発展改革委員会宏観経済研究所の黃藩章は、平和協議の核心的な議題は、台湾が独立を放棄するとともに、中国大陸が対台湾武力行使を放棄することであると論じている。⁽¹⁰⁾さらに、平和協議はあくまでも内戦状態を終息させることであり、二国間の戦争を調停することとは性質が異なるとした上で、戦勝国と敗戦国の間の平和協議

とは違い、「九二年コンセンサス」、すなわち中国大陸と台湾が一つの国家である中国に属しているという前提に基づいて、互いに対等な立場で平和協議を行うことが重要であると強調している。

また、廈門大学台湾研究院の陳孔立教授によれば、近い将来の「兩岸関係の平和的發展」のための具体的な行程表は、次の三段階に分けることができる。すなわち、第一段階(二〇〇八～二〇一〇年)は、政治協議の準備として、海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の関係正常化、直行便の開始、経済貿易関係の制度化、各種交流の実務協議の進展のための期間である。これらについてはすでに実行されてきている。また、第二段階(二〇一〇～二〇一二年)は、兩岸の政治的対話の開始によって、台湾のWHO加盟問題やASEAN+3(日本、中国、韓国)といった国際組織における活動に台湾がいかに関与していくかについての検討がなされる期間である。現時点では、二〇〇九年には台湾のWHOへのオブザーバー参加が実現した。また、台湾の国際組織における活動に関しては、ASEAN+3への参加にまで踏み込んだ議論にまでは至っていないものの、中国とASEANの間の自由貿易協定(AFTA)の実施に伴い、二〇一〇年には中国と台湾の間の関税障壁の撤廃をはじめ、投資や貿易を促進するためのE C F Aが締結された。さらに、第三段階(二〇一二年以降)におい

ては、兩岸の平和協議を行うとともに、平和協定の締結によって、兩岸の平和発展のための枠組みの構築を目指すとしている。

さらに、中国社会科学院台湾研究所研究員の李家泉は、将来の平和協議の議題として、(1)台湾の政治的な位置づけ、(2)「一九二二年コンセンサス」、(3)共産党、国民党、民進党等を含む政党関係の在り方、(4)「一つの中国」原則下における台湾の「国際空間」の問題、(5)中国と台湾の軍事的な信頼醸成措置（C B M [Confidence-building measures]）の構築、(6)中国と台湾の和解の行程——を挙げている。実現の可能性は低そうではあるものの、中国の新しい提案としてとりわけ目を引くのがC B Mの構築である。ここには、中国と台湾双方の軍の敵対状態を解消した上で、台湾軍が独立性を保持したままで、共同で軍事交流や演習を実施するという構想が含まれている。また、「中国と台湾の和解の行程」として、初期段階では、海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の機能を回復させ、兩岸の「三通」を実現させること、中期段階では、中国と台湾の各政党や政治団体の間の交流と協議を進めること、最終段階としては、平和統一の方法について協議を行うことによってそれを実現することが挙げられている。

以上のように、中国の専門家の間では平和協議及び平和協定の将来像について具体的な検討がなされてきており、

これらの有識者の見方が将来の中国政府の政策策定に一定の影響力を及ぼすこともあり得ることから注目に値する。

むすびにかえて

(一) 平和協定をめぐる中国と台湾の温度差

中国と台湾の交流が再開した当初は、兩岸対話の議題は経済分野に限られてきたが、最近、統一問題を含めた政治的な議題が俎上に載せられる可能性が強まっている。また、兩岸関係改善に対する国際社会の評価は非常に高く、中国と台湾の和解を望む声が高まっている。中国が台湾と政治的対話を行うことについて国際社会の支持を得ることはいまや決して困難な状況ではないのである。

中国政府は兩岸交流の拡大を契機として、平和協議と平和協定の実現を積極的に進める姿勢を見せている。例えば、E C F A 締結の際、台湾の国民党政府は、中国との間で政治的対話や国家主権の問題等には踏み込む交渉を行わない立場を示した。その一方で、すでに中国はインターネットを通じて、E C F A が『「一つの中国」と「九二年コンセンサス」の前提の下』で進められている、という趣旨の国内向けの中国商務部による公式発表を行っており、E C F A を足掛かりにして、政治的問題に踏み込もうとす

る姿勢が垣間見える。

また、中国政府は、国民党政権誕生以来、台湾の国際組織への参加を認める等の譲歩の姿勢を示してきた。例えば、二〇〇三年の新型肺炎（SARS）の流行を契機として、台湾は世界保健機構（WHO）の年次総会（WHA）参加を強く求めてきたが、中国の反対が原因で長年再三にわたって退けられてきた。しかし、二〇〇九年四月にはWHOが初めて台湾に年次総会へのオブザーバー参加を招請した。同決定の背後には中国政府の後押しがあったのである。

だが、中国側の攻勢とは対照的に、台湾では中国との政治的対話の実施については未だ機が熟していないという見方が強い。例えば、国民党政権発足後、二〇〇八年一月、海峽交流基金会代表の江丙坤は記者会見のなかで「現在の中台対話は、台湾の主権問題を棚上げした状態で進行しており、政治問題を話し合うのは時期尚早である」と述べた。さらに、二〇〇九年四月、馬英九總統は日本の新聞社のインタビューのなかで「現在のところは平和協定には着手しないが、時機が来たら我々の主張を打ち出す」という趣旨の見解を示すとともに、胡錦濤主席との会談の可能性については「中台関係の発展が台湾の人々に有利になるならば、正当性も出てきて人々の支持を得られる。だが時機はまだ早い」と述べた。

しかし、馬英九は次期總統選挙を間近に控えて、二〇一一年一月半ば、对中国政策に関して「今後一〇年のうちに中国との平和協定を結べるかどうか検討している」と一歩踏み込んだ言及を行った。その結果として、馬英九の次期總統候補としての支持率は急落する一方で、民進党の蔡英文候補の支持率が上昇して拮抗するという事態が起こった。これに関して、総統選挙を目前に控えた時期の台湾では、将来の中国との政治的対話について正面から論じることは与野党候補いずれもタブーとなった。このことが示すように、中国と台湾の急速な接近とは裏腹に、台湾の民意は必ずしも中国との政治的対話に対して賛意を示してはいないのである。確かに、中国との統一を希望する台湾人は年々減少傾向にあり、なおかつ台湾の独立を望むよりは、「現状維持」を希望する住民が年々増加している。例えば、二〇一一年五月の台湾の行政院大陸委員会の世論調査結果によれば、最近では「永遠に現状維持」を希望する人々の割合が年々増加している一方で、直ぐに統一を望む人々はこの一〇年で最低の割合となった。これは、兩岸関係の進展にもかかわらず、台湾人のアイデンティティは必ずしも中国大陆には傾倒していないことを意味している。

(二) 「現状維持」は最後の砦となるのか

——選択肢の狭まる台湾

ここでいま一度直視すべき問題は、一九九〇年代の兩岸対話がなぜ膠着状態に陥ったのかという点である。つまるところ、中国と台湾の間の主権問題をめぐる摩擦ゆえに、兩岸対話は途絶えてしまったのである。

一九九〇年代半ば、台湾総統在任中の李登輝の米国訪問を契機として、台湾海峡近海における中国側の軍事的威嚇行動が開始した。その間、台湾においては直接民選総統選挙が実施された。台湾の民主主義の成熟度を国際社会に示した瞬間でもあった。だが、その後、中国側の強い反対にもかかわらず、圧倒的な得票を以って当選した李登輝は「二国論」を以って台湾自らの主権を強く主張して中国を牽制したため、兩岸交流は完全に途絶えた。さらに、次に続く陳水扁政権も「一辺一国」に代表されるように、台湾の主権を強調したことから、中国政府は台湾政府を兩岸交流の相手とは見做さなくなった。

このような経緯を踏まえれば、中国政府が台湾をめぐる主権問題で妥協する可能性は極めて低い。さらに言えば、「一つの中国」の定義の問題に踏み込むことなしにして、平和協議や平和協定の実現は可能であろうか。また、兩岸対話の歩み寄りの立脚点となるのが「一九二一年コンセンサ

ス」であるが、同コンセンサスは公式的な文書が存在しないことから、後から様々な解釈を加え得る余地さえ残しているのである。

それでもなお、当時の台湾が民主化の模範的な存在として、主権問題を妥協してまで中国との対話の継続を選択しなかったことについては、統一か、独立かといった二元論を超えて一定の評価が付与されるべきであろう。かつて開発独裁体制下にあった台湾は、平和的な手段で民主化を達成することのできた稀有な存在である。またそれゆえに、中国と並んだ際に少なくとも「民主主義の価値観」を有するという点においては、台湾は優位な立場にあったのである。

だが、台湾の主権問題は独立傾向の高まりとして、米国をはじめとする国際社会の懸念や警戒心を惹起してきたのも事実である。これに関して、台湾が孤立感を深め、閉塞感に陥り、行き場を失ったがゆえに中国との接近をはかったという見方さえもある¹⁸⁾。また、このような状況を踏まえて、台湾の置かれている状況を憂慮して、米国が台湾へのコミットメントを強化すべきであるといった論調さえ最近では見られるようになってきた¹⁹⁾。

ここで敢えて指摘するならば、二〇〇〇年代半ば以降、台湾は自らの主権問題を棚上げにしたままに、中国との対話を再開したがゆえに、経済的利益の獲得云々以前に「国

家」としての存在意義そのものが揺らぎつつある。また、それによって、本来、「民主主義の価値観」という固有の外交カードを持つていた台湾に対する、米国をはじめとする民主主義を掲げる第三国からの支持が弱まっていることは誠に危惧すべき状況であると言わざるを得ない。

台湾にとつては「現状維持」が最後の砦なのかもしれないが、中国と台湾の対話が進展すればするほど、兩岸関係の「現状維持」の継続は難しくなっているのも事実である。馬英九は就任当初に「統一せず、独立せず、武力行使を許さず」の理念に立って台湾海峡の現状を維持する」と表明した。だが、これに関して中国側には「長期的な兩岸の現状維持は不可能である。『三不』の立場は、台湾の政治的な矛盾と統一・独立問題の根本的な解決にはならず、台湾社会或いは兩岸関係を長期的安定的なものにすることはできない」といった反論も見られる。さらに、台湾海峡の「現状維持」については「馬英九の兩岸政策の基本の『統一せず、独立せず、武力行使を許さず』という主張は、ある種の『現状維持』の主張である…(中略)…だが、『現状維持』とは相対的なものである」(傍点筆者付記)といった解釈も中国側には見られる。これは、「現状維持」の意味が絶対的ではなく相対的なもの、すなわち、中国側の解釈次第でその内容が修正・変更され得ることをも意味している。

(三) 中国の「平和的發展」路線と兩岸関係

——攻勢を強める中国

前述の通り、二〇〇七年の党大会及び二〇〇八年の記念座談会における二つの演説のなかで、胡锦涛は海峡兩岸関係の「平和的發展」の枠組みの構築を提唱している。近年、中国政府は兩岸関係に関しても、外交政策のスローガンとして「平和的發展」を多用する傾向が見られる。例えば、國務院台湾事務弁公室主任の王毅は、二〇一一年七月米国駐在中国領事館における台湾同胞向けのレセプションの演説のなかで再三にわたって兩岸の「平和的發展」の重要性について言及した。確かに、中国と台湾の対話の再開によって、一触即発の軍事衝突といった事態が突発的に発生する危険性はかつてに比べて低くなっている。とは言え、中国政府が掲げる「平和的發展」路線によって、果たして将来の兩岸関係は平和的に推移していくのだろうか。二〇一一年一月に発表された二〇一〇年の中国のGDPは日本を抜いて世界第二位に躍り出たことにも象徴されるように、中国は経済大国・軍事大国としての自信をますます深めつつある。その一方で、最近、中国は周辺諸国に対して強い脅威感を与えつつあるのも事実である。例えば、南シナ海における中国の軍事行動や漁船の違法行為は、アジア太平洋地域の周辺諸国の警戒感を煽っている。

これに関して、米国を代表する中国研究者のひとりであるデイビット・シャンプー (David Shambaugh) は、近年の中国の対外行動を強硬 (tough) か、暴力的 (truculent) と特徴づけた上で、中国外交の対外関係をめぐる行動の思想の特徴を七つに類型化している。それによれば、最近の中国の対外政策は、経済力・軍事力を背景として国益の実現を追求する「現実主義派」(Realism) のみならず、排他的ナショナリズムや、反欧米思想的色彩の濃い「中国至上主義派」(Nazism) 勢力の思想の影響を強く受けるようになってきている。中国政府が台湾問題をはじめ、南シナ海問題、チベットや新疆ウイグル自治区等の領土問題に対して用いる「核心的利益」という言葉はそのような思想的背景に由来するものと言えよう。

兩岸関係について言えば、中国は台湾に対する「平和的發展」路線を強調してきたものの、「核心的利益」と位置づけている台湾問題に対して妥協を示す可能性は、他の領土問題と同様に極めて低い。このことは、兩岸関係の進展にもかかわらず、中国は軍事面においては台湾に対して一切の妥協をしていないことにも如実に表れている。例えば、中国の台湾向け弾道ミサイルや巡航ミサイルの配備数は一〇年前に比べて大幅に増加している。その意味においては、中国政府が掲げる兩岸関係における「平和的發展」路線は現時点では中身の伴わないものと言わざるを得な

い。中国の領土問題に関して「平和的發展においても拳を強く握りしめていなければならない」とする言葉にも象徴されるように、国家分裂の動きに対しては軍事力行使を含む強い態度で臨むという中国政府の姿勢は基本的には変わらないであろう。

二〇一二年一月中旬に台湾において総統選挙が行われ、国民党の馬英九候補が再当選を果たして引き続き政権を担うことが決まった。また、二〇一二年秋には、中国共産党政府内において胡錦濤から習近平へと権力が移行する。当面は中国と台湾の間で兩岸交流が継続することになるであろう。しかし、総統選挙結果によって、台湾人の間で対中融和路線が容認されたと見做すのは早計に過ぎよう。特に、今回の選挙終盤戦に中国側との平和協定に関する論議がタブー視されたことが示すように、台湾側が直ちに兩岸の政治的対話を受け入れることは困難な状況である。しかし、近い将来、中国側が統一攻勢を強めて政治的対話を本格的に台湾側に要求してくることは明白である。統一に向けての中国の攻勢が強まりつつあるなかで、台湾の選択肢はますます狭まってきている。このような状況を台湾人、ひいては国際社会が直視した上で、台湾海峡の安定化の道を真剣に模索すべきである。

注

- 〈1〉「全国人民代表大会常務委員会台湾同胞書」『人民日報』（海外版）一九七九年一月一日。
- 〈2〉海峡兩岸關係協會編『九二共識歷史存証』九州出版社、二〇〇五年、一〇一―一二頁。「兩岸同意各以口頭表述一個中國原則」『中國時報』一九九二年一月一八日。
- 〈3〉松本はる香「台湾の民主化過程における「一つの中國」の変容」『東亞』No.408、二〇〇一年六月号、七八頁。
- 〈4〉松田康博「改善の「機会」は存在したか?——中台対立の構造変化」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治』日本貿易振興機構アジア経済研究所、二〇一〇年、二三―二一三六頁。
- 〈5〉中華民国總統府「馬英九中華民國第一二代總統就任演説」(二〇〇八年五月二三日) <http://www.chinapost.com.tw/taiwan/national/national-news/2008/05/21/157332/Full-text.htm> (二〇一二年一月一日アクセス)。
- 〈6〉「胡锦涛在中國共產黨第十七次全國代表大會上的報告」(二〇〇七年一〇月一五日) <http://qpc.people.com.cn/G/B/64162/64168/106155/106156/6430099.html#> (二〇一二年一月一日アクセス)。
- 〈7〉中華人民共和國國務院台灣事務弁公室「紀年『告台灣同胞書』三〇周年胡锦涛發表重要講話」(二〇〇八年一月三十一日) http://www.gwytb.gov.cn/zfhu/201101/4201110125_1732427.htm (二〇一二年一月一日アクセス)。
- 〈8〉「十一全國人大二次會議開幕」『人民日報』（海外版）二〇〇九年三月六日。
- 〈9〉中華人民共和國政府「中國政府發表『二〇一〇年中國國防』白皮書」二〇一一年三月三十一日 http://www.gov.cn/jzq/2011-03/31/content_1835302.htm (二〇一二年一月一日アクセス)。
- 〈10〉黃藩章「論海峽兩岸宏觀經濟政策合作及政治保障」『東南大學學報』（哲學社會科學版）Vol.13, No.3、二〇一一年五月。
- 〈11〉陳孔立『走向和平發展的兩岸關係』九州出版社、二〇一〇年、二三頁。
- 〈12〉李家泉「達成兩岸和平協議的可行性研究」『中央社會主義學院學報』二〇〇八年八月。
- 〈13〉例えば、Philip C. Saunders and Scott L. Kasmer, “Bridge over ‘Troubled Water?’,” *International Security*, Vol. 33, No. 4, Spring (2009) などでは「中国と台湾の「平和協定」の可能性を積極的に評価するとともに、その具体的な内容についての論説を展開している。
- 〈14〉『日本經濟新聞』二〇〇八年一月二六日。
- 〈15〉『毎日新聞』二〇〇九年四月二三日。
- 〈16〉Bonnie Glaser and Britany Billingsley, “Taiwan’s 2012 Presidential Elections and Cross-Strait Relations: Implications for the United States,” *A Report of the CSIS Freeman Chair in China Studies*, Center for Strategic and International Studies, November (2011), p. 10.

- 〈17〉 行政院大陸委員會「民衆対統一、独立或維持現状の看法」<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/1691358698.gif> (二〇一二年一月一日アクセス)。
- 〈18〉 Robert Sutter, “Taiwan’s Future: Narrowing Straits,” *NBR Analysis*, The National Bureau of Asian Research, May (2011), pp. 5–6.
- 〈19〉 Nancy Bernkopf Tucker and Bonnie Glaser, “Should the United States Abandon Taiwan?,” *The Washington Quarterly*, Vol. 34, No. 4, Fall (2011) を参照。
- 〈20〉 楊立憲「探討推進兩岸關係和平發展的基礎行程」周志懷主編・全国台湾研究会編『新時期対台政策与兩岸關係和平發展』華芸出版社、二〇〇九年、一四四頁。
- 〈21〉 方焰「台海「現状維持」解析」『鏡報』二〇〇八年五月号、五六―五八頁。
- 〈22〉 「王毅主任、兩岸關係の平和的發展を語る」二〇一一年七月三〇日、中国国際放送（日本語版）<http://japanese.cri.cn/881/2011/07/30/181s178471.htm> (二〇一二年一月一日アクセス)。
- 〈23〉 David Shambaugh, “Coping with a Conflicted China,” *The Washington Quarterly*, Vol. 34, No. 1, Winter (2011), pp. 7–27.
- 〈24〉 Robert Sutter, op. cit., p. 11.
- 〈25〉 陳群「和平發展也須攥緊拳頭」『大公報』二〇〇九年七月八日のなかでは、新疆ウイグル自治区の問題に対して断固として妥協しないという中国の姿勢が明示されている。